

第1回高知県新エネルギー導入促進協議会 議事概要

【日 時】平成28年7月1日（金）14:00～15:30

【場 所】オリエントホテル高知 2階

【出席者】＜委員＞ 八田章光 会長、井戸浩道 委員、尾崎豊藏 委員、西和雄 委員、
島中伸也 委員、林須賀 委員、山崎行雄 委員、横田日出子 委員

＜事務局＞（林業振興・環境部） 高橋隆 副部長（総括）
（新エネルギー推進課） 山下修 課長、河野和弘 課長補佐
原貴 チーフ（新エネルギー担当）
（木材産業振興課） 山内潤子 チーフ（利用促進担当）

【欠 席】＜委員＞ 中澤純治 副会長、川島徹也 委員

1 議 題

- （1）固定価格買取制度について
- （2）平成27年度の取組について
- （3）高知県新エネルギービジョン（平成23年度～27年度）の総括
- （4）高知県新エネルギービジョン（平成28年度～32年度）について

2 会議要旨

【固定価格買取制度について】

（事務局より資料1に基づいて説明）

＜質疑等＞

（委員）

- ・固定価格買取制度の問題点は整理されてきている。大きな利益が無くなり、県外からどんどん参入する状況にはなくなってくるだろう。地域で再生可能エネルギー発電事業をしっかりと立ち上げていかなければならない。

【平成27年度の取組について】

【高知県新エネルギービジョン（平成23年度～27年度）の総括】

（事務局より資料2及び資料3に基づいて説明）

＜質疑等＞

（委員）

- ・梶原町風力発電について、系統の連系容量がないと聞いていたがその後の動きはどうか。
- ・こうち型地域還流再エネ事業について、6つの事業の合計で今年度の県への配当1500万円を想定しているとのことだが、投資額はいくらか。

(事務局)

- ・ 系統の連系容量の問題から、2000kW×8基の事業計画は断念した。現在は、既設の風車（平成11年度建設）のリプレースを念頭に事業計画を検討している。既設風車は600kW×2基の1200kWであり、この容量を大きくした場合の系統連系や費用など検討している。
- ・ 送電網の課題は非常に厳しいものであり、政策提言を続けているが、具体的な姿は見えていない。
- ・ こうち型地域還流再エネ事業について、6つの事業合計で、初期投資 約32億円、県出資額 約1.7億円、市町村出資額 1.7億円、民間事業者出資額約3億円である。

(委員)

- ・ 太陽光発電設備の設置・運営等に関するガイドラインについて、有効に機能しているか。

(事務局)

- ・ まず周知が必要であり、6月に市町村説明会を実施した。また、活用可能な認定情報等を用いながら周知先を特定したうえで、太陽光発電事業者向け説明会を開催したいと考えている。
- ・ ガイドラインに基づいて市町村へ事業概要書の提出が数件あっている。

【高知県新エネルギービジョン（平成28年度～32年度）について】

(事務局より高知県新エネルギービジョン要約版及び資料4に基づいて説明)

(委員)

- ・ 風力発電について、接続制約のため新たな導入が困難という課題があり、取組に力をいれても導入量を増加させられないのではないか。

(事務局)

- ・ 大月町や大豊町で導入の動きがあるものは、設備認定及び接続契約が完了しており、系統連系は問題ない。
- ・ 風況の良い県東西で接続制約が発生しており、また、県中央部は系統連系できる地域があるが風況が良好でなく、規模の大きい風力発電は非常に厳しいと感じている。
- ・ 今後、太陽光発電の認定状況がどうなるかなど睨みながら状況をみていくことになる。

(委員)

- ・ 新エネルギービジョンに記載されている課題については、今後対応していくものと思う。
- ・ 小水力発電などについて、防災や地域活性化にも資すると書かれているので、事業面の費用対効果を意識しすぎず、取り組んでもらいたい。

(委員)

- ・資料2の(5)防災拠点等への新エネルギーの導入促進について、導入を希望する防災拠点等への導入は完了したのか。

(事務局)

- ・市町村等から要望を取ったうえで、それに応じる形で導入したことから、基本的には完了したと考える。今後、導入したい施設には、国の補助金の活用などを考えながら対応していきたい。

(委員)

- ・県民に広く理解してもらうため新エネビジョンの普及啓発が大事であるが、どのように進めていくのか。

(事務局)

- ・今年度、地球温暖化対策実行計画の改定を行うが、その中で新エネルギーの導入に関しても県民アンケートを行う。新エネルギーは温暖化対策の一環となることから、アンケートも新エネルギーを意識してもらう一つと考える。
- ・新エネビジョンの普及啓発の取組は今後の課題として検討させていただきたい。

(委員)

- ・自然環境に影響を及ぼすと思われる太陽光発電設備が増えており、太陽光のガイドラインに沿った事業が望まれる。ただ、対象がガイドライン策定後に工事着手するものであり、既に着手している場合等は可能な限りとなっている。設置のピークはガイドライン策定前と思われ、それらにガイドラインをどこまで守らせるかが、高知の生態系や子どもたちの将来に対して重要な問題となると考える。既に設置している事業者に守らせるような取組を進めていってほしい。

(事務局)

- ・パネルの廃棄に関して、環境省がガイドラインを策定し手順が示されている。また、FIT法の改正により、廃棄についても事業計画に盛り込むよう義務付けされる。そういった流れと歩調を合わせ、ガイドラインの啓発などに取り組んでいきたい。

(委員)

- ・太陽光発電の場合、太陽光エネルギー面積当たりの電気への変換効率は20%未満であり、残りは活かされていない。
- ・事業者にとってメンテナンスが大変なので、敷地をコンクリートで覆ったり、除草剤を散布したりされているが、ある県内事業者は、雑草は生やしておいて、草刈りの雇用が生まれたり、ヒツジに食べさせたりとおもしろい取組をしている。発電事業のみならず、環境保全の観点からなんとかできてくるとよい。

(委員)

- ・環境などの意識を持って新エネに関る方々が増えていくよう、普及啓発や人づくりについて、地道で長い取組になるが続けていってほしい。

(委員)

- ・資料4の導入状況の小水力の現状について、建設中は含まれないのか。

(事務局)

- ・既に稼働しているものを示している。馬路村の小水力発電は4月から稼働しているので、4月以降に1件増える。

(委員)

- ・資料4の2ページの小水力について、どのように課題を克服していくか。

(事務局)

- ・適地について、過去に調査した地点で何が課題であったかについて、公営企業局の協力を得て洗い直す必要があると考えており、そのうえで他に適地がないか検討したい。調査・設計の費用については、昨年度のヒアリングでもお聞きしており、既存の補助事業のうえでも課題があるようであれば何かを考えなければいけないと考えている。普通河川の取扱について、市町村と連携して考えていきたい。

(委員)

- ・指標として地域メリットをどう評価するかが課題である。例えば、こうち型地域還流再エネ事業の収支を公表できる範囲で示して、市町村へ入ってくるメリットなど、まとめてアピールすることもできる。また、公営企業局の風力発電事業についてもアピールしてはどうか。
- ・再エネ賦課金が上がり、電気料金の10%程度になっている。県内で支払われた賦課金と、県内で活用された賦課金（FIT売電）を調査できると、我々が払った賦課金が、地域の再エネに充てられていることが見えるものになる。
- ・地域貢献・地域振興について、具体的指標は難しいが、FITはお金の仕組みであることから、きれいに整理できるのではないか。

(委員)

- ・新エネルギービジョンは効果的にアピールしてほしい。特に「高知産100%」は売りになるのではないか。

(事務局)

- ・効果的なアピールについては検討課題とさせていただきたい。周知については、機会を捉えて、各団体の講演などで行っているところ。みなさまの所属団体等でも機会があれば説明にお伺いしたい。

(委員)

- ・お金の面も示していったほうがよい。

(委員)

- ・県への配当が1500万円になったことや自然エネルギー100%目指すことなどに絡めて、新エネルギービジョンをアピールするなど戦略的に行ってもらいたい。

(委員)

- ・消費者として、新エネルギービジョンが遠いと感じていた。小規模太陽光について記載されているが、県民一人ひとりの暮らし方に関する部分があまり論議されてなかった。今後、さまざまな機会ですういった視点も持って取り組んでいただければ、新エネルギービジョンが身近に感じられるものとなると思う。

以上